

2 (仮称) 北海道こども計画における目標設定項目【一部調整中】

(1) 学校教育や保育を必要とする量の見込みと確保方策【調整中】

		令和7年度					令和8年度				
		幼児期の 学校教育 を希望す る子ども (1号認定)	保育を必要とする子ども				幼児期の 学校教育 を希望す る子ども (1号認定)	保育を必要とする子ども			
			3歳以上	2歳	1歳	0歳		3歳以上	2歳	1歳	0歳
			(2号認定)	(3号認定)				(2号認定)	(3号認定)		
量の見込み		— (—)	—	—	—	—	— (—)	—	—	—	—
確保方策	認定こども園・幼稚園・保育所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
	幼稚園及び預かり保育	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	/	—	—	—	—	/	—	—	—	—
	企業主導型保育施設 (地域枠)	/	—	—	—	—	/	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

		令和9年度					令和10年度				
		幼児期の 学校教育 を希望す る子ども (1号認定)	保育を必要とする子ども				幼児期の 学校教育 を希望す る子ども (1号認定)	保育を必要とする子ども			
			3歳以上	2歳	1歳	0歳		3歳以上	2歳	1歳	0歳
			(2号認定)	(3号認定)				(2号認定)	(3号認定)		
量の見込み		— (—)	—	—	—	—	— (—)	—	—	—	—
確保方策	認定こども園・幼稚園・保育所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
	幼稚園及び預かり保育	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	/	—	—	—	—	/	—	—	—	—
	企業主導型保育施設 (地域枠)	/	—	—	—	—	/	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

		令和11年度				
		幼児期の 学校教育 を希望す る子ども (1号認定)	保育を必要とする子ども			
			3歳以上	2歳	1歳	0歳
			(2号認定)	(3号認定)		
量の見込み		— (—)	—	—	—	—
確保方策	認定こども園・幼稚園・保育所	—	—	—	—	—
	特定地域型保育事業	/	/	—	—	—
	幼稚園及び預かり保育	—	—	—	—	—
	認可外保育施設	/	—	—	—	—
	企業主導型保育施設 (地域枠)	/	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—

(2) 認定こども園及び地域子ども・子育て支援事業【調整中】

項 目	令和5年度実績	目標事業量等	目標年次
認定こども園設置数	677か所	〇〇か所	令和11年度
延長保育	1,055か所	〇〇か所	令和11年度
病児・病後児保育	76か所	〇〇か所	令和11年度
一時預かり事業			令和11年度
幼稚園型	817か所	〇〇か所	令和11年度
幼稚園型以外	487か所	〇〇か所	令和11年度
子育て短期支援	51市町村	〇〇市町村	令和11年度
利用者支援事業			令和11年度
基本型・特定型	48市町村	〇〇市町村	令和11年度
こども家庭センター型	—	〇〇市町村	令和11年度
妊婦等包括相談支援事業型	—	〇〇市町村	令和11年度
放課後児童クラブ	1,047か所	〇〇か所	令和11年度
地域子育て支援拠点	423か所	〇〇か所	令和11年度
ファミリー・サポート・センター	74市町村	〇〇市町村	令和11年度
子育て世帯訪問支援事業	—	〇〇市町村	令和11年度
児童育成支援拠点事業	—	〇〇市町村	令和11年度
親子関係形成支援事業	—	〇〇市町村	令和11年度
産後ケア事業	—	〇〇市町村	令和11年度

(3) その他指標【一部調整中】

該当 ページ	ステージ	基本方針・取組		指標	令和5年度実績	目標事業量	目標年次
					新規・継続の別	新規設定の場合理由	
96	2	⑭妊娠前から 妊娠、出産、幼児期ま での切れ目ない保健・医療 の確保	〇こども家庭 センターの設 置促進	こども家庭センター設置市町村数	28市町村 (R6.5.1現在)	全市町村	令和8年度
					新規設定	計画期間内の速やかな設置を目 指すため	
97	2	⑭妊娠前から 妊娠、出産、幼児期ま での切れ目ない保健・医療 の確保	〇周産期医療 体制の整備	地域周産期母子医療センターの整備圏 域数	21か所	21か所 (現状維持)	令和11年度
					新規設定	専門的な周産期医療体制確保に 向けた取組を推進していくため	
97	2	⑭妊娠前から 妊娠、出産、幼児期ま での切れ目ない保健・医療 の確保	〇産後ケア体 制の充実	産後ケア実施市町村数	165市町村	全市町村	令和11年度
					新規設定	産後ケア事業の実施を促進する ため	
114	1	⑰障がい児支 援・医療的ケ ア児等への支 援	〇障がいの有 無にかかわら ず安心してと もに暮らすこ とのできる地 域づくり	医療的ケア児等支援のための関係機関 の協議の場設置	70市町村	全市町村	令和11年度
					新規設定	協議の場の設置を促進するため	
115	1	⑰障がい児支 援・医療的ケ ア児等への支 援	〇障がいの有 無にかかわら ず安心してと もに暮らすこ とのできる地 域づくり	児童発達支援センターまたは市町村中 核子ども発達支援センターの設置数 (障がい福祉圏域に1か所以上整備)	12か所	21か所	令和11年度
					新規設定	発達障がい児への支援の充実を 図るため	
115	1	⑰障がい児支 援・医療的ケ ア児等への支 援	〇障がいの有 無にかかわら ず安心してと もに暮らすこ とのできる地 域づくり	保育所等訪問支援事業所数	16か所	21か所	令和11年度
					新規設定	保育所等訪問支援事業をの実施 を促進していくため	
115	1	⑰障がい児支 援・医療的ケ ア児等への支 援	〇障がいの有 無にかかわら ず安心してと もに暮らすこ とのできる地 域づくり	医療的ケア児等コーディネーターの配 置	69市町村	全市町村	令和11年度
					新規設定	医療的ケア児への支援の充実を 図るため	
115	1	⑰障がい児支 援・医療的ケ ア児等への支 援	〇障がいの有 無にかかわら ず安心してと もに暮らすこ とのできる地 域づくり	主に重症心身障がい児を支援する児童 発達支援事業所数	9か所	21か所	令和11年度
					新規設定	重症心身障がい児への支援の充 実を図るため	
115	1	⑰障がい児支 援・医療的ケ ア児等への支 援	〇障がいの有 無にかかわら ず安心してと もに暮らすこ とのできる地 域づくり	主に重症心身障がい児を支援する放課 後等デイサービス事業所数	10か所	21か所	令和11年度
					新規設定	重症心身障がい児への支援の充 実を図るため	
116	1	⑰障がい児支 援・医療的ケ ア児等への支 援	〇障がいの有 無にかかわら ず安心してと もに暮らすこ とのできる地 域づくり	難聴児支援における中核的機能を有す る体制の整備	—	1か所	令和11年度
					新規設定	難聴児への支援の充実を図るた め	
122	1	⑱児童虐待防 止対策と社会 的養護の推進 及びヤングケ アラーへの支 援	〇社会的養護 を必要とする こども・若者 に対する支援	意見表明等支援事業を利用可能なこど もの人数及び割合	一時保護所、児 童養護施設で暮 らすこども	調整中	令和11年度
					新規設定	こどもの意見表明支援推進のた め	

該当 ページ	ステージ	基本方針・取組		指標	令和5年度実績	目標事業量	目標年次
					新規・継続の別	新規設定の場合理由	
125	1	⑮児童虐待防止対策と社会的養護の推進及びヤングケアラーへの支援	○社会的養護を必要とするこども・若者に対する支援	里親支援センターの設置数	—	調整中	令和11年度
					新規設定	里親制度普及促進のため	
127	1	⑮児童虐待防止対策と社会的養護の推進及びヤングケアラーへの支援	○ヤングケアラーへの支援	道によるヤングケアラー支援に関する研修の受講者数	791人	2,400人(延べ) 800人(単年)	令和7年度
					新規設定	支援に携わる職員の資質向上のため	
79	1	①こども・若者が権利の主体であることの社会全体での共有等	○こどもの権利に関する学習機会の確保	学校や各学年の目標、教科等との関連などを示した全体計画を作成し、人権教育に取り組んでいる学校の割合	集計中	小学校 100% 中学校 100%	令和9年度
					継続設定	—	
79	1	②こども・若者、子育て当事者の意見の適切な社会反映	○こども・若者、子育て当事者の意見反映の促進	こどもの意見表明の機会の確保	こども向けパブリックコメントの実施	こどもの意見を施策に適切に反映	令和11年度
					継続設定	—	
82	3	⑤いじめ防止	○いじめ未然防止教育の推進	いじめに対する意識（全国学力・学習状況調査において、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」という設問について、「当てはまる」と回答した小学校6年生、中学校3年生の割合）	小学校 85.6% 中学校 82.6%	100.0%	令和9年度
					継続設定	—	
82	3	⑤いじめ防止	○関係機関における連携体制の整備	文部科学省調査の「いじめの認知件数」のうち、「解消しているもの」の割合	集計中	100.0%	令和9年度
					継続設定	—	
83	3	⑥不登校のこどもへの支援	○支援体制の整備	文部科学省調査の「不登校児童生徒」のうち、「学校内外の機関等」において相談・指導等を受けた児童生徒の割合	集計中	100.0%	令和9年度
					継続設定	—	
84	1	⑦社会全体でのこども・子育て支援の取組の推進	○官民協働による地域全体で取組の促進	せわずき・せわやき隊等の組織化	74市町村	全市町村	令和11年度
					継続設定	—	
85	1	⑦社会全体でのこども・子育て支援の取組の推進	○次世代教育の推進	次世代教育のための出前講座実施数（実施校）	27校（R5単年）	24校(単年度) (延べ120校)	令和11年度
					継続設定	—	
86	1	⑧生活環境の整備	○子育てバリアフリー等の整備	「北海道赤ちゃんのほっとステーション」登録施設のある市町村数	92市町村	全市町村	令和11年度
					継続設定	—	
86	1	⑧生活環境の整備	○犯罪に巻き込まれない安全で安心な地域づくり等の促進	地域と連携した通学路の安全確保の取組状況	小学校 92.3% 中学校 91.2%	100.0%	令和11年度
					継続設定	—	
87	2	⑨こどもの誕生前から幼児期までのこどもの成長の保障と遊びの充実	○保育サービスの充実	待機児童数	28人 (R6.4.1)	ゼロ	令和7年度
					継続設定	—	
91	3	⑨こどもの誕生前から幼児期までのこどもの成長の保障と遊びの充実	○望ましい生活習慣確立のための意識啓発	「朝食を毎日食べている」小6、中3の割合	小学校 80.7% 中学校 75.4%	小学校 100% 中学校 100%	令和9年度
					継続設定	—	

該当 ページ	ステージ	基本方針・取組		指標	令和5年度実績	目標事業量	目標年次
					新規・継続の別	新規設定の場合理由	
92	1	⑩多様な遊びや体験、活躍できる機会づくり	○文化・スポーツ等に親しむ環境の整備	体験活動を学校全体の計画に位置づけている割合	集計中	小学校 100% 中学校 100%	令和9年度
					継続設定	—	
92	3	⑩多様な遊びや体験、活躍できる機会づくり	○文化・スポーツ等に親しむ環境の整備	体育の授業以外で1週間に運動・スポーツの総運動時間が60分以上と回答した小5、中2の割合	小学男子 91.3% 小学女子 84.9% 中学男子 84.9% 中学女子 70.1%	小学男子 100% 小学女子 100% 中学男子 100% 中学女子 100%	令和9年度
					継続設定	—	
92	1	⑩多様な遊びや体験、活躍できる機会づくり	○食育の推進	食育推進計画作成市町村数	151市町村	全市町村	令和10年度
					継続設定	—	
93	1	⑩多様な遊びや体験、活躍できる機会づくり	○木育の推進	青少年向け木育教室等の実施回数	250回	370回	令和13年度
					継続設定	—	
94	3	⑪18歳成年に伴う主権者教育等の充実とキャリア教育の推進	○キャリア教育等の推進	体験的な学習活動を経験した生徒の割合	58.0%	100.0%	令和9年度
					継続設定	—	
94	3	⑫地域特性を活かした多様な教育機会の提供	○家庭及び社会教育への支援の促進	全国学力・学習状況調査で「将来の夢や目標を持っている」という設問に、「当てはまる」、「どちらかといえば当てはまる」と回答した小6、中3の割合	小学校 80.4% 中学校 65.8%	小学校 100% 中学校 100%	令和9年度
					継続設定	—	
94	3	⑫地域特性を活かした多様な教育機会の提供	○家庭及び社会教育への支援の促進	卒業時に進路希望を設定できない生徒数	集計中	20人	令和9年度
					継続設定	—	
95	3	⑫地域特性を活かした多様な教育機会の提供	○家庭及び社会教育への支援の促進	異なる年代（学年）や他の校種と交流する活動を行っている学校の割合	集計中	小学校 100% 中学校 100%	令和9年度
					継続設定	—	
95	3	⑫地域特性を活かした多様な教育機会の提供	○家庭及び社会教育への支援の促進	道立青少年体験活動支援施設の利用者数	123,263人	18.9万人	令和9年度
					継続設定	—	
96	2	⑭妊娠前から妊娠期、出産、幼児期までの切れ目ない保健・医療の確保	○母子保健サービスの推進体制の整備	1歳6ヶ月児健康診査受診率	97.2%	100.0%	令和11年度
					継続設定	—	
96	2	⑭妊娠前から妊娠期、出産、幼児期までの切れ目ない保健・医療の確保	○母子保健サービスの推進体制の整備	3歳児健康診査受診率	96.9%	100.0%	令和11年度
					継続設定	—	
97	2	⑭妊娠前から妊娠期、出産、幼児期までの切れ目ない保健・医療の確保	○総合周産期医療体制の整備	総合周産期母子医療センターの整備圏域数	4か所	6か所	令和11年度
					継続設定	—	
102	1	⑯こどもの貧困対策	○教育支援	新入学児童生徒学用品等の入学前支給の実施市町村	177市町村	調整中	令和11年度
					継続設定	—	

該当 ページ	ステージ	基本方針・取組		指標	令和5年度実績	目標事業量	目標年次
					新規・継続の別	新規設定の場合理由	
103	1	⑯こどもの貧困対策	○教育支援	生活保護世帯に属するこどもの高等学校等進学率	94.8%	調整中	令和11年度
					継続設定	—	
104	1	⑯こどもの貧困対策	○教育支援	生活保護世帯に属するこどもの高等学校等中退率	3.8%	調整中	令和11年度
					継続設定	—	
104	1	⑯こどもの貧困対策	○教育支援	生活保護世帯に属するこどもの大学等進学率	41.4%	調整中	令和11年度
					継続設定	—	
106	1	⑯こどもの貧困対策	○生活支援	ひとり親家庭のこどもの就園率 (保育所・幼稚園)	88.2% (R4実績)	調整中	令和11年度
					継続設定	—	
109	1	⑯こどもの貧困対策	○保護者に対する就労支援	ひとり親家庭の親の正規の職員・従業員の割合（父子世帯）	72% (R2実績)	調整中	令和11年度
					継続設定	—	
109	1	⑯こどもの貧困対策	○保護者に対する就労支援	ひとり親家庭の親の正規の職員・従業員の割合（母子世帯）	49% (R2実績)	調整中	令和11年度
					継続設定	—	
109	1	⑯こどもの貧困対策	○保護者に対する就労支援	ひとり親家庭の親の就業率 (母子世帯)	81.5% (R2実績)	調整中	令和11年度
					継続設定	—	
109	1	⑯こどもの貧困対策	○保護者に対する就労支援	ひとり親家庭の親の就業率 (父子世帯)	88.4% (R2実績)	調整中	令和11年度
					継続設定	—	
111	1	⑯こどもの貧困対策	○ひとり親家庭等への支援	ひとり親家庭において、こどものことで困ったことや悩みがあるときに相談する相手がいないと答えた割合	10.0%	調整中	令和11年度
					継続設定	—	
113	1	⑯こどもの貧困対策	○ひとり親家庭等への支援	ひとり親家庭において、経済的理由で、電気・ガス・水道のいずれかの料金を支払いができなかった経験が「あった」と答えた割合	16.6% (R4実績)	調整中	令和11年度
					継続設定	—	
113	1	⑯こどもの貧困対策	○ひとり親家庭等への支援	ひとり親家庭において、経済的理由で、家族が必要とする食料を買えなかった経験が「あった」と答えた割合	36.8% (R4実績)	調整中	令和11年度
					継続設定	—	
116	1	⑰障がい児支援・医療的ケア児等への支援	○障がいの有無にかかわらず安心して暮らすことのできる地域づくり	北海道障がい者歯科医療協力医のいる市町村数	75市町村	90市町村以上	令和11年度
					継続設定	—	
125	1	⑱児童虐待防止対策と社会的養護の推進及びヤングケアラーへの支援	○社会的養護を必要とするこども・若者に対する支援	3歳未満、3歳以上の就学前、学童期以降の里親等委託率	36.1% (R4実績)	調整中	令和11年度
					継続設定	—	

該当 ページ	ステージ	基本方針・取組		指標	令和5年度実績	目標事業量	目標年次
					新規・継続の別	新規設定の場合理由	
125	1	⑩児童虐待防止対策と社会的養護の推進及びヤングケアラーへの支援	○社会的養護を必要とするこども・若者に対する支援	児童養護施設のこどもの高等学校等進学率	98.2%	調整中	令和11年度
					継続設定	—	
125	1	⑩児童虐待防止対策と社会的養護の推進及びヤングケアラーへの支援	○社会的養護を必要とするこども・若者に対する支援	児童養護施設のこどもの大学等進学率	39.2%	調整中	令和11年度
					継続設定	—	
130	1	⑨こども・若者の自殺対策、犯罪などからこども・若者を守る取組	○こども・若者を犯罪被害から守る環境づくり	学校における教育の情報化の実態等に関する調査において、「情報活用 の基盤となる知識や態度について指導する能力」について、「できる」、「ややできる」と回答した教員の割合	集計中	100%	令和9年度
					継続設定	—	
133	4	②共働き・子育ての推進、男性の家事・子育てへの主体的な参加促進・拡大	○両立のための環境整備	育児休業制度取得率	男性 29.4% 女性 83.5%	男性85.0% 女性90.0%	令和12年度
					継続設定	—	
133	4	②共働き・子育ての推進、男性の家事・子育てへの主体的な参加促進・拡大	○両立のための環境整備	年次有給休暇取得率	61.9%	70.0%	令和11年度
					継続設定	—	
134	4	②共働き・子育ての推進、男性の家事・子育てへの主体的な参加促進・拡大	○働きたい女性の就労・雇用継続支援	女性（25～34歳）の就業率	78.9% (全国82.5%)	全国平均値以上	令和7年度
					継続設定	—	
101	1	⑭こどもの貧困対策	○相談支援	ひとり親家庭のうち養育費についての取り決めをしている割合（母子世帯）	60.5% (R4実績)	—	—
					継続設定	—	
101	1	⑭こどもの貧困対策	○相談支援	ひとり親家庭のうち養育費についての取り決めをしている割合（父子世帯）	36.0% (R4実績)	—	—
					継続設定	—	
101	3	⑭こどもの貧困対策	○相談支援	スクールカウンセラー配置校数（小学校）	729校	—	—
					継続設定	—	
101	3	⑭こどもの貧困対策	○相談支援	スクールカウンセラー配置校数（中学校）	443校	—	—
					継続設定	—	
108	3	⑭こどもの貧困対策	○生活支援	全世帯のこどもの高等学校中退者のうち、「経済的理由」で退学したものの割合（公立）	0.1% (R4実績)	—	—
					継続設定	—	